

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスのアオキ

(431503)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(8) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	25

【株式の種類等】	25
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
【連結貸借対照表】	32
【連結損益計算書】	34
【連結株主資本等変動計算書】	35
【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【事業の種類別セグメント情報】	49
【所在地別セグメント情報】	49
【海外売上高】	49
【関連当事者との取引】	49
【連結附属明細表】	51
【社債明細表】	51
【借入金等明細表】	51
(2) 【その他】	51
2 【財務諸表等】	52
(1) 【財務諸表】	52
【貸借対照表】	52
【損益計算書】	55
【株主資本等変動計算書】	57
【キャッシュ・フロー計算書】	59
【関連当事者との取引】	74
【附属明細表】	76
【有価証券明細表】	76
【有形固定資産等明細表】	76
【引当金明細表】	76
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	79

第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年8月17日
【事業年度】	第23期（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	-	-	-	-	38,631,609
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,474,279
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	777,058
純資産額 (千円)	-	-	-	-	5,894,919
総資産額 (千円)	-	-	-	-	16,498,141
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	759.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	100.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	35.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,407,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,434,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	23,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,635,183
従業員数 (人)	-	-	-	-	582
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(746)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	21,647,109	24,852,700	28,562,821	33,267,830	38,631,609
経常利益 (千円)	695,213	695,601	868,142	1,130,167	1,482,706
当期純利益 (千円)	285,254	276,067	455,959	558,047	782,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	250,000	250,000	400,000	1,294,330	1,294,330
発行済株式総数 (株)	4,050	4,050	6,050	7,760,000	7,760,000
純資産額 (千円)	1,693,951	1,948,113	2,683,384	5,247,353	5,900,225
総資産額 (千円)	8,588,180	10,136,293	11,145,816	14,899,125	16,538,527
1株当たり純資産額 (円)	416,284.26	479,040.28	441,551.22	676.20	760.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000.00 (-)	5,000.00 (-)	旧株7,500.00 新株 246.58 (-)	10.00 (-)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69,241.40	66,189.56	107,868.23	86.22	100.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	19.2	24.1	35.2	35.7
自己資本利益率 (%)	18.6	15.2	19.7	14.1	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.2	11.2
配当性向 (%)	7.2	7.6	7.0	11.6	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	581,270	1,011,740	1,050,235	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	850,834	960,214	2,433,641	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	388,272	57,225	1,945,594	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,014,301	1,123,053	1,685,241	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	331 (404)	388 (486)	430 (541)	488 (619)	540 (684)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、かつ非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第21期までの株価収益率については、当社株式は非上場、かつ非登録であり記載しておりません。
4. 第20期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第19期の財務諸表については、監査を受けておりません。
5. 第22期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。
6. 当社は平成17年8月10日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第19期の当該数値につきましては、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	416.28	479.04	441.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	旧株 7.50 新株 0.24 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.24	66.18	107.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-

7. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治2年に石川県において創業した薬種商をその前身としております。昭和に入り薬剤師免許を取得した青木信孝（現当社代表取締役会長青木桂生並びに現当社代表取締役社長青木保外志の実父）が「青木二階堂薬局」の商号で石川県松任市（現白山市）の目抜き通りにおいて薬局営業を続け、業歴の長い老舗の薬局として近郊には広く知られる存在でありました。一方、当社代表取締役会長青木桂生は昭和48年5月松任市駅前店舗を青木信孝より引継ぎ独立、当社代表取締役社長青木保外志の参画を得て昭和51年6月有限会社青木二階堂薬局を設立、石川県松任市（現白山市）のショッピングセンターなどで薬局を経営しておりました。

この間昭和50年代に入り薬局立地の距離制限が撤廃され薬局間の競争が本格化しはじめたことや、小売業立地の変化（商店街立地 駅前立地 郊外型立地）など経営を取り巻く環境は大きく変化する中で、従来型の薬局経営には限界があること、これを打開するためには全く新しい業態（ドラッグストア）への進出が不可欠であるという認識に至りました。こうした経緯を経て、当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志は昭和60年1月株式会社クスリのアオキ（資本金15,000千円、代表取締役社長青木桂生）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和60年1月	株式会社クスリのアオキ設立、資本金15,000千円、社長青木桂生、本社所在地（石川県金沢市泉野出町4丁目322番地）
昭和61年3月	石川県1号店を金沢市に出店（現 泉丘二階堂店）
平成4年3月	本社移転（所在地 石川県松任市博労町208番地）
平成7年9月	本部兼集配センターを新設（石川県松任市松本町2512番地）
平成8年11月	株式会社青木二階堂薬局、株式会社草山商事を合併、合併による店舗引継ぎ5店舗 本社移転（所在地 石川県松任市（現 白山市）松本町2512番地）
平成9年4月	富山県1号店を砺波市に出店（現 砺波店）
平成9年9月	福井県1号店を福井市に出店（現 福井若杉店）
平成9年11月	アルビス株式会社と共同出店等を目的とした業務提携・資本提携（平成15年3月にアルビス株式会社との業務提携・資本提携解消）
平成9年12月	株式会社ツルハと商品仕入等の相互協力を目的とした業務提携・資本提携
平成10年3月	アルビス株式会社から営業譲受、営業譲受による店舗増4店舗
平成12年3月	株式会社ニチイ学館との業務提携
平成12年3月	有限会社三和薬商から営業譲受、営業譲受による店舗増1店舗
平成13年9月	イオンウエルシア株式会社と商品の共同仕入等を目的とした業務提携（イオンウエルシアグループ加入）
平成15年1月	イオン株式会社と商品の共同開発等を目的とした業務提携・資本提携
平成16年10月	売場面積400坪を超える大型店を新規出店では初めて石川県白山市に出店（現 北安田店）
平成17年4月	調剤業務に関してISO9001：2000を取得
平成17年11月	新潟県1号店を上越市に出店（現 藤巻店）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	株式会社青木二階堂を設立（株式会社クスリのアオキ100%出資子会社）
平成19年3月	石川県金沢市での玉鉾店出店により、100店舗を達成

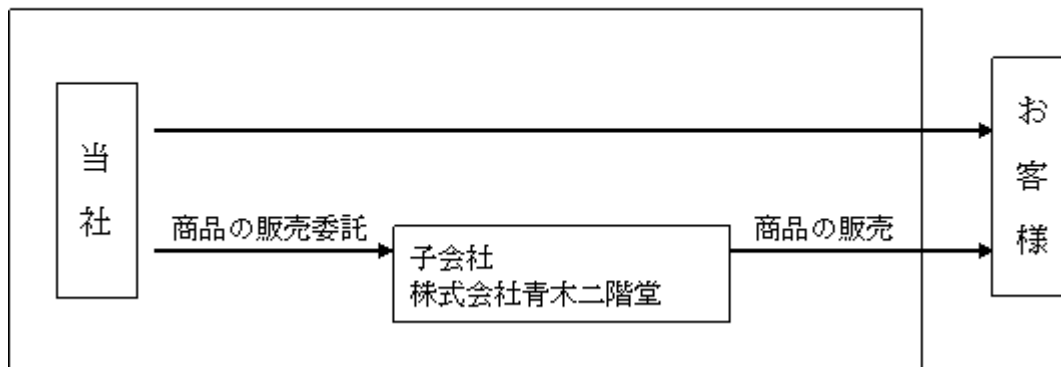
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、「健康と美と衛生を通じて社会から期待される企業作りを目指すこと」という経営理念に基づいて、医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品を加えた品揃えのあるドラッグストア事業を行っております。当社グループのドラッグストアは、出店立地の環境に応じて売場面積150坪から500坪の範囲で店舗展開を進めております。平成19年5月20日現在で、売場面積150坪以下の店舗8店舗、150坪を超え400坪未満の店舗85店舗、400坪以上の店舗8店舗を有しております。

ドラッグストアの出店地域は主に北陸3県であり、当該地域におけるドミナント基盤強化を行っております。更に、富山県に隣接する新潟県への出店を継続しており、当該地域においてもドミナントエリアの拡大を行っております。平成19年5月20日現在で北陸3県に96店舗の直営店を展開しており、当該地域ではトップシェアの状況にあります。また、新潟県に5店舗の直営店を展開しております。

また、当社グループはセルフメディケーション（自己治療）と医薬分業の受け皿として地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指して調剤薬局も展開しております。調剤薬局はドラッグストアとの併設を基本にしており、平成19年5月20日現在でドラッグストアとの併設薬局35店舗、それらに加えて調剤専門薬局3店舗を有しております。

「事業系統図」 当社グループ



（注） 子会社の株式会社青木二階堂は平成18年10月13日に設立し、平成18年11月21日から業務を開始いたしました。

当社グループにおける医薬品販売は、当社は一般販売業許可に基づいて行っており、子会社の株式会社青木二階堂は薬種商販売業許可に基づいて行っております。

また、当社は医薬品販売業務等を同社に委託しており、販売業務を委託した店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

なお、当社グループの商品は「ヘルス」「ビューティ」「ライフ」「調剤」に分類されており、主な取扱品目は次のとおりであります。

ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理

用品等の医療用品

ビューティ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株青木二階堂	石川県白山市	10,000	医薬品化粧品等の 販売	100	当社が販売を委託 しております。 役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月20日現在

区分	従業員数(人)
全社(共通)	582(746)
合計	582(746)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540(684)	31.6	4.1	4,061,622

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が、当事業年度においてそれぞれ52人及び65人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟クスリのアオキユニオンと称し、UIゼンセンを上部団体として平成14年5月21日に結成されました。平成19年5月20日現在573名の組合員(パートタイマー含む)を有しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は好調を維持し、民間設備投資も拡大を続けるなど、景気は企業部門主導により回復基調で推移いたしました。一方個人消費につきましては、回復基調は維持したものの、緩やかなものにとどまりました。

当ドラッグストア業界におきましては、健康への関心の高まりから市場拡大は進んでおりますが、他業態も含め、企業間競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、4店舗の増床と5店舗の全面改装を実施する等、既存店の活性化に努力してまいりました。また新規出店では、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に4店舗、福井県に4店舗、新潟県に3店舗の計13店舗の出店を行い、ドラッグストア併設調剤薬局を4薬局新規開局いたしました。尚、当連結会計年度中に閉鎖した店舗はありません。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア101店舗（内調剤薬局併設店舗35店舗）、調剤専門薬局3店舗の計104店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の業績は、売上高38,631百万円、営業利益1,416百万円、経常利益1,474百万円、当期純利益777百万円となりました。

商品部門別の売上高の概況は次のとおりです。

ヘルス部門（医薬品や健康食品等）

セルフメディケーション（自己治療）の意識の高まりの中、専門性の強化や品揃えの充実を行ってまいりました。その結果、ヘルス部門の売上高は8,862百万円（売上構成比22.9%）となりました。

ビューティ部門（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）

お客様の健康と美に対する関心の高まりに応え、品揃えの拡充や、カウンセリング化粧品の販売強化を行ってまいりました。その結果、ビューティ部門の売上高は9,765百万円（売上構成比25.3%）となりました。

ライフ部門（家庭用品やベビー関連商品等）

各種洗剤等ハウスキーピング関連商品の強化と、お客様の利便性を高めるため、食品や酒類の品揃えの充実を図りました。その結果、ライフ部門の売上高は17,679百万円（売上構成比45.8%）となりました。

調剤部門（薬局にて処方する医薬品）

院外処方箋が増加し、また新規に調剤薬局を4薬局開局いたしました。その結果、調剤部門の売上高は2,323百万円（売上構成比6.0%）となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 仕入及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,407百万円となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前当期純利益1,378百万円、減価償却費の計上434百万円、減損損失の計上71百万円、仕入債務の増加416百万円、賞与引当金の増加83百万円があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加409百万円、売上債権の増加125百万円、法人税等の支払額633百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,434百万円となりました。これは減少要因としては主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,654百万円、保証金及び敷金の差入による支出139百万円、定期性預金預入による支出681百万円があり、増加要因としては主に、定期性預金払戻による収入1,095百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は23百万円となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入による収入700百万円と、長期借入金の返済による支出538百万円、配当金の支払123百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループはドラッグストア事業と調剤事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なしで記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前期比(%)
ヘルス (千円)	5,371,410	-
ビューティ (千円)	7,406,803	-
ライフ (千円)	14,909,808	-
調剤 (千円)	1,616,033	-
合計 (千円)	29,304,055	-

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前期比(%)
ヘルス (千円)	8,862,949	-
ビューティ (千円)	9,765,385	-
ライフ (千円)	17,679,342	-
調剤 (千円)	2,323,932	-
合計 (千円)	38,631,609	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前期比(%)
石川県 (千円)	49	20,084,611	-
富山県 (千円)	26	8,364,779	-
福井県 (千円)	24	8,944,186	-
新潟県 (千円)	5	1,238,032	-
合計 (千円)	104	38,631,609	-

(注) 1. 店舗数は当連結会計年度末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必死であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われます。当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後、多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

(2) 薬剤師の確保について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しております。その課題に対処するため、人事教育部を設置するとともに薬剤師採用担当部署の強化を行い、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っております。また、中途採用についても人材斡旋会社に仲介を依頼する他に、当社のホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1. 法的規制について

(1) 調剤薬局の開設等について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

認可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注) 1	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注) 1 「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

医薬品販売業許可は、薬事法第25条において次の4つの許可に分類されております。

- イ．一般販売業 …… 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、全ての医薬品を販売することができます。
- ロ．薬種商販売業 …… 一定の要件を充足する者に対して店舗毎に与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ．配置販売業 …… 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ．特例販売業 …… 当該地域において薬局及び医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合には店舗毎にその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は一般販売業の許可を受けており、子会社の榊青木二階堂は薬種商販売業の許可をうけております。

(2) 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合に当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 資格者の確保について

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師、薬種商販売業には薬種商適格者の配置が義務付けられておりますので、当社グループにおいて、当該有資格者の確保は重要な課題であると認識しており、積極的な採用活動を繰り広げております。しかしながら、有資格者が十分確保できない場合、当社の出店政策は影響を受ける可能性があります。

(4) 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社の出店政策が影響を受ける可能性があります。

2. 事業展開について

(1) 出店政策について

当社グループは平成19年5月20日現在、北陸3県（石川県、福井県、富山県）並びに新潟県においてドラッグストア101店舗（調剤併設店35店舗含む）、調剤専門薬局3店舗を運営しております。今後も北陸3県での出店、更に新しい商圈である新潟県に販売地域を拡大していく予定であります。物件確保の状況等により出店政策は影響を受ける可能性があります。

新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることで顧客の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することが出来ません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、このドミナントの形成までに時間を要する場合に当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医療機関が診察等の医療行為に専念し、調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担して、患者により安全で良質な薬物療法を提供する医療上の制度のことです。この制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。当社が調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率が進行していないという状況にあり、今後この医薬分業率の進行状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等多くの個人情報を保有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。更には万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	締結年月日	契約期間	契約の概要
(株)クスリのアオキ	株式会社ツルハ	平成9年12月8日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 商品の仕入・開発等に関する相互協力 店舗の開発及び運営等に関する相互協力 人材教育に関する相互協力 システムの相互研究と経営ノウハウの交流 2. 資本提携 当社が平成9年12月に実施した第三者割当増資のうち380株の引受 平成15年4月実施の第三者割当増資のうち25株引受
(株)クスリのアオキ	株式会社ニチイ学館	平成12年3月2日	自平成12年4月1日至平成13年3月31日以降1年ごとの自動更新	次の課題に関する業務提携を行っております。 1. 医療、保健、福祉の三位一体型店舗機能の開発とサービス提供 2. 生活支援型店舗機能の開発とサービス提供
(株)クスリのアオキ	イオンウエルシア株式会社	平成13年9月5日	契約期間の定めはありません。	「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約
(株)クスリのアオキ	イオン株式会社	平成15年1月22日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の事業活動への参加 医薬品の共同開発への取組み 什器・資材・備品等の共同調達への取組み イオン株式会社の開発商品等の供給 薬剤師の採用・教育活動における協力 2. 資本提携 当社が平成15年4月に実施した第三者割当増資、及び自己株式380株譲渡を含め合計405株の引受

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、16,498百万円となりました。新規出店によるたな卸資産の増加等により、流動資産は7,396百万円となり、新規出店による建物等の有形固定資産の増加等により、固定資産は9,102百万円となりました。

これに対して当連結会計年度末の負債の合計は、10,603百万円となりました。店舗の増加等取引拡大に伴う仕入債務の増加等により、流動負債は8,409百万円となりました。また新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金の増加により、固定負債は2,193百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本は、利益剰余金の増加等により、5,894百万円となりました。また、自己資本比率は35.7%となっております。

(3) 経営成績の分析

新規店舗が、概ね予定どおり開店できたことや既存店への取組みが功を奏し、当連結会計年度の売上高は、38,631百万円、売上総利益は、9,871百万円で売上総利益率は25.6%、営業利益は1,416百万円で営業利益率は3.7%、経常利益は1,474百万円で経常利益率は3.8%、当期純利益は777百万円で当期純利益率は2.0%となり、いずれも計画を達成することができました。また販売費及び一般管理費は8,455百万円で売上高販管比率は21.9%となっております。

商品別の売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）8,862百万円（売上構成比22.9%）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）9,765百万円（同25.3%）、ライフ（家庭用品やベビー関連商品等）17,679百万円（同45.8%）、調剤（薬局にて処方する医薬品）2,323百万円（同6.0%）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主な減少要因として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出、法人税の支払、長期借入金の返済による支出、主な増加要因として税金等調整前当期純利益1,378百万円の計上や仕入債務の増加、長期借入金の増加などがあり、それらを反映して当連結会計年度末には1,635百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,407百万円となりました。

これは増加要因としては主に、税金等調整前当期純利益1,378百万円、減価償却費434百万円、仕入債務の増加416百万円等があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加409百万円、売上債権の増加125百万円、法人税等の支払額633百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,434百万円となりました。

これは主に、定期性預金払戻による収入1,095百万円、定期性預金預入による支出681百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,654百万円及び保証金及び敷金の差入による支出139百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は23百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入が700百万円、長期借入金の返済による支出が538百万円及び配当金の支払額が123百万円であったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、13店舗の新規出店を含め、合計1,968百万円であります。

なお、当連結会計年度における新規出店設備投資は次のとおりであります。

灯明寺店、柏崎中央店、小矢部中央店、野々市中央店、三条北店、北城店、呉羽店、松岡店、玉鉾店、岩瀬東店、根塚店、芦原店、朝日店

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
泉丘店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	45,190	- (-)	(2,203.22)	10,697	273	56,161	7 〔11〕
押野店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	3,258	- (-)	(1,232.15)	3,895	103	7,257	2 〔5〕
足田店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	25,044	- (-)	(2,125.60)	12,286	1,484	34,341	4 〔11〕
小松若杉店 (石川県小松市)	販売設備	25,695	57,878 (614.87)	(1,173.63)	4,580	-	88,154	5 〔7〕
粟津店 (石川県小松市)	販売設備	20,755	149,153 (2,013.09)	-	-	314	170,222	4 〔7〕
鈴見店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	35,794	- (-)	(1,918.00)	2,471	410	38,676	8 〔12〕
示野店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	36,844	- (-)	(2,591.85)	10,088	883	47,816	5 〔7〕
穴水店 (石川県鳳珠郡穴水町)	販売設備	483	- (-)	(848.00)	10,000	-	10,483	2 〔4〕
津幡店 (石川県河北郡津幡町)	販売設備 (併設調剤薬局)	55,538	- (-)	(4,115.21)	21,669	2,342	79,550	7 〔10〕
向本折店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	31,271	- (-)	(2,196.64)	5,274	1,402	37,948	8 〔12〕
羽咋店 (石川県羽咋市)	販売設備 (併設調剤薬局)	44,588	- (-)	(3,013.13)	5,000	585	50,173	6 〔8〕
山代店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	10,448	- (-)	(2,896.36)	19,211	507	30,167	8 〔12〕
石同新町店 (石川県白山市)	販売設備	39,149	- (-)	(2,220.00)	10,000	357	49,507	4 〔9〕
粟崎店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	48,351	- (-)	(3,772.00)	13,000	948	62,299	7 〔17〕
新旭店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	7,317	- (-)	(2,569.00)	15,210	1,104	23,632	7 〔11〕
七塚店 (石川県かほく市)	販売設備 (併設調剤薬局)	5,482	- (-)	(838.20)	3,970	340	9,793	4 〔8〕
御経塚店 (石川県金沢市)	販売設備	55,364	157,530 (900.11)	(1,739.67)	5,833	158	218,886	4 〔6〕
新庄店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	60,053	- (-)	(2,546.20)	5,391	17	65,462	4 〔8〕
今江店 (石川県小松市)	販売設備	(534)	- (-)	(490.63)	12,000	14	12,548	- 〔-〕
寺井店 (石川県能美市)	販売設備 (併設調剤薬局)	8,179	- (-)	(1,073.00)	31,174	933	40,288	7 〔12〕
入江店 (石川県金沢市)	販売設備	2,124	- (-)	(1,983.00)	7,000	-	9,124	3 〔4〕
御影店 (石川県金沢市)	販売設備	37,166	- (-)	(1,788.53)	10,542	109	47,817	3 〔7〕
三口新町店 (石川県金沢市)	販売設備	44,738	- (-)	(1,433.00)	8,000	139	52,877	3 〔6〕
七尾店 (石川県七尾市)	販売設備	1,514	- (-)	(919.61)	28,791	236	30,541	4 〔8〕
長田店 (石川県金沢市)	販売設備	312	- (-)	(1,471.93)	18,100	114	18,527	3 〔7〕
大聖寺店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	52,875	- (-)	(2,433.10)	6,500	2,107	61,482	8 〔10〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
北浅井店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	4,659	- (-)	(1,686.74)	16,475	162	21,296	4 〔7〕
藤江店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	70,260	- (-)	(2,800.00)	13,224	256	83,740	6 〔11〕
八日市店 (石川県金沢市)	販売設備	45,194	- (-)	(2,031.00)	8,123	78	53,396	5 〔9〕
長坂店 (石川県金沢市)	販売設備	44,817	- (-)	(1,442.00)	5,964	-	50,782	4 〔5〕
小松園町店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	51,264	- (-)	(2,656.00)	10,545	149	61,959	5 〔10〕
浅野本町店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	49,265	- (-)	(1,901.17)	4,140	-	53,405	7 〔10〕
山中店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	45,257	- (-)	(1,501.00)	3,630	258	49,145	4 〔8〕
扇丘店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	53,909	- (-)	(2,024.73)	9,389	754	64,053	4 〔9〕
辰口店 (石川県能美市)	販売設備 (併設調剤薬局)	60,706	- (-)	(2,398.00)	4,050	220	64,977	4 〔6〕
成町店 (石川県白山市)	販売設備	61,870	- (-)	(1,486.00)	6,250	38	68,159	4 〔6〕
伏見台店 (石川県金沢市)	販売設備	47,213	- (-)	(1,404.00)	9,444	458	57,115	4 〔7〕
畝田店 (石川県金沢市)	販売設備	56,021	- (-)	(2,489.00)	14,193	1,373	71,588	4 〔7〕
鞍月店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	58,393	- (-)	(2,123.00)	11,568	368	70,330	5 〔6〕
安原店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	69,730	- (-)	(2,644.64)	6,500	171	76,402	6 〔8〕
白江店 (石川県小松市)	販売設備	69,169	- (-)	(2,644.63)	5,854	221	75,244	4 〔6〕
小坂店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	75,931	- (-)	(3,218.94)	10,214	374	86,520	5 〔10〕
北安田店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	121,643	- (-)	(2,078.53)	6,344	836	128,824	8 〔13〕
押越店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	95,903	- (-)	(2,907.00)	6,331	823	103,058	4 〔8〕
高松店 (石川県かほく市)	販売設備	115,322	- (-)	(3,949.45)	8,298	1,070	124,690	3 〔9〕
松南青木二階堂薬局 (石川県白山市)	販売設備	9,362	68,993 (517.54)	-	96	322	78,774	3 〔7〕
泉丘二階堂薬局 (石川県金沢市)	販売設備	-	- (-)	(279.18)	4,500	-	4,500	2 〔2〕
野々市中央店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	9,359	- (-)	(2,532.18)	15,000	20,838	45,197	5 〔6〕
玉鉾店 (石川県金沢市)	販売設備	105,692	- (-)	(2,542.44)	10,000	2,307	117,999	5 〔1〕
砺波店 (富山県砺波市)	販売設備	11,495	- (-)	(2,532.18)	25,225	55	36,775	5 〔6〕
赤田店 (富山県富山市)	販売設備	4,915	- (-)	(11,873.40)	13,000	30,076	47,991	3 〔7〕
本郷店 (富山県富山市)	販売設備	68,216	- (-)	(3,633.18)	4,461	708	73,386	4 〔7〕
岩瀬店 (富山県富山市)	販売設備	66,071	- (-)	(2,965.00)	5,381	301	71,754	5 〔7〕
京田店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	2,275	- (-)	(8,187.00)	4,062	613	6,951	5 〔7〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
綾田店 (富山県富山市)	販売設備	15,073	- (-)	(3,099.16)	2,250	492	17,815	5 〔6〕
魚津店 (富山県魚津市)	販売設備	(61,541)	- (-)	(2,434.40)	4,418	386	66,346	- 〔-〕
氷見店 (富山県氷見市)	販売設備 (併設調剤薬局)	3,980	- (-)	(2,454.76)	8,679	9,525	22,185	3 〔7〕
昭和町店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	59,398	- (-)	(3,920.66)	10,000	246	69,644	4 〔6〕
大沢野店 (富山県富山市)	販売設備	25,361	- (-)	(4,077.00)	16,000	146	41,507	4 〔6〕
小杉店 (富山県射水市)	販売設備	-	- (-)	(2,606.00)	8,619	171	8,790	7 〔9〕
小杉北店 (富山県射水市)	販売設備	91,732	- (-)	(2,967.29)	1,615	1,293	94,641	4 〔6〕
入善店 (富山県下新川郡入善町)	販売設備	148,109	- (-)	(4,438.00)	6,035	10,452	164,596	5 〔6〕
婦中店 (富山県富山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	152,301	- (-)	(5,080.00)	5,533	2,566	160,401	7 〔8〕
上市店 (富山県中新川郡上市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	175,811	- (-)	(9,745.00)	11,157	1,995	188,963	8 〔11〕
黒部中央店 (富山県黒部市)	販売設備	124,062	- (-)	(3,528.00)	3,416	1,622	129,100	4 〔6〕
大坪店 (富山県高岡市)	販売設備	(6,167)	- (-)	(500.00)	2,499	351	9,018	- 〔-〕
姫野店 (富山県高岡市)	販売設備	36,096	- (-)	(1,684.50)	1,003	447	37,548	2 〔4〕
井田店 (富山県富山市)	販売設備	43,022	- (-)	(1,027.40)	-	533	43,555	2 〔6〕
野村店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	23,371	- (-)	(2,980.33)	6,710	414	25,044	6 〔7〕
黒部店 (富山県黒部市)	販売設備	(29,639)	- (-)	(887.00)	1,626	322	31,588	- 〔-〕
上市青木二階堂薬局 (富山県中新川郡上市町)	販売設備	1,670	- (-)	-	3,842	319	5,831	4 〔1〕
小矢部中央店 (富山県小矢部市)	販売設備	110,343	- (-)	(2,869.37)	4,711	1,679	116,735	4 〔4〕
呉羽店 (富山県富山市)	販売設備	116,150	- (-)	(3,305.84)	11,860	3,321	131,332	4 〔4〕
岩瀬東店 (富山県富山市)	販売設備	69,347	- (-)	(6,093.17)	2,400	1,923	73,671	6 〔1〕
根塚店 (富山県富山市)	販売設備	(118,886)	- (-)	(2,984.00)	9,750	1,321	129,958	- 〔-〕
福井若杉店 (福井県福井市)	販売設備	53,180	- (-)	(3,045.97)	36,254	745	90,180	5 〔6〕
新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	47,332	- (-)	(1,976.74)	15,957	1,329	64,619	3 〔7〕
舞屋店 (福井県福井市)	販売設備	63,807	- (-)	(2,419.00)	7,659	191	71,658	3 〔6〕
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	(19,630)	- (-)	(1,747.00)	10,401	130	30,162	- 〔-〕
三国店 (福井県坂井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	44,087	- (-)	(13,593.01)	10,749	703	55,184	7 〔10〕
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	(30,377)	- (-)	(3,922.10)	8,400	373	39,150	- 〔-〕
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	(50,580)	- (-)	(1,733.80)	162	74	50,817	- 〔-〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
北野店 (福井県鯖江市)	販売設備 (併設調剤薬局)	82,016	- (-)	(6,275.34)	20,392	306	102,714	6 〔 8 〕
芝原店 (福井県越前市)	販売設備	(9,640)	- (-)	(2,323.01)	14,081	26	23,747	- 〔 - 〕
日之出店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	75,961	- (-)	(2,501.86)	12,000	555	88,516	7 〔 11 〕
大野店 (福井県大野市)	販売設備	77,178	- (-)	(2,875.34)	11,453	112	88,473	6 〔 6 〕
大宮店 (福井県福井市)	販売設備	(11,554)	- (-)	(1,719.01)	5,000	15,089	31,643	- 〔 - 〕
高木中央店 (福井県福井市)	販売設備	6,222	- (-)	(1,848.29)	10,100	8,653	24,975	3 〔 7 〕
金津店 (福井県あわら市)	販売設備	90,047	- (-)	(3,060.78)	10,780	611	101,438	5 〔 7 〕
月見店 (福井県福井市)	販売設備	99,511	- (-)	(2,401.00)	11,707	132	111,351	5 〔 6 〕
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	95,943	- (-)	(3,731.52)	11,219	276	107,439	5 〔 6 〕
敦賀南店 (福井県敦賀市)	販売設備	145,308	- (-)	(5,777.27)	8,857	4,635	158,800	8 〔 13 〕
勝山店 (福井県勝山市)	販売設備	119,081	- (-)	(5,018.00)	10,321	1,157	130,560	4 〔 6 〕
横市店 (福井県越前市)	販売設備	50,139	- (-)	(4,972.10)	9,144	1,925	61,209	5 〔 7 〕
花堂店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	94,385	- (-)	(3,600.28)	14,574	1,713	110,673	5 〔 8 〕
灯明寺店 (福井県福井市)	販売設備	103,531	- (-)	(2,882.03)	13,248	1,339	118,119	4 〔 7 〕
松岡店 (福井県吉田郡永平寺町)	販売設備 (併設調剤薬局)	115,748	- (-)	(2,899.98)	10,000	2,021	127,769	6 〔 4 〕
芦原店 (福井県あわら市)	販売設備	128,830	- (-)	(5,519.07)	9,470	1,663	139,964	4 〔 1 〕
朝日店 (福井県丹生郡越前町)	販売設備	(111,934)	- (-)	(3,061.85)	8,751	1,902	122,587	- 〔 - 〕
藤巻店 (新潟県上越市)	販売設備	153,585	- (-)	(5,462.44)	36,053	1,382	191,021	6 〔 6 〕
高田東店 (新潟県上越市)	販売設備	163,102	41,260 (541)	(5,164.59)	5,000	1,674	211,036	6 〔 7 〕
柏崎中央店 (新潟県柏崎市)	販売設備	167,156	- (-)	(5,626.00)	9,697	1,976	178,830	8 〔 6 〕
三条北店 (新潟県三条市)	販売設備	173,834	- (-)	(4,311.00)	6,698	2,564	183,097	7 〔 4 〕
北城店 (新潟県上越市)	販売設備	(116,618)	- (-)	(2,515.63)	3,861	8,946	129,426	- 〔 - 〕
店舗 計		6,084,405	474,815 (4,586.39)	(276,157.01)	987,074	179,482	7,725,777	451 〔 671 〕
本社・配送センター (石川県白山市)	事務所・倉庫	109,716	207,800 (5,562.13)	-	-	14,658	332,175	89 〔 13 〕
その他	研修センター等	11,443	87,949 (1,148.87)	(40,733.96)	63,450	132,647	295,490	- 〔 - 〕
本社等 計		121,160	295,749 (6,711.00)	(40,733.96)	63,450	147,305	627,665	89 〔 13 〕
合計		6,205,565	770,565 (11,297.39)	(316,890.97)	1,050,525	326,787	8,353,443	540 〔 684 〕

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、建設協力金、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。
4. 「設備の内容」において、販売設備に併記して（併設調剤薬局）と記載している店舗は、ドラッグ店舗に調剤薬局を併設している店舗であります。
5. () は、連結子会社に賃貸中のものであります。
6. 従業員には出向者を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成19年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面積 (面積㎡)	保証金及 び敷金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社青木二階堂	今江店 (石川県小松市)	販売設備	-	-	(490.63)	-	-	-	3 〔6〕
株式会社青木二階堂	魚津店 (富山県魚津市)	販売設備	-	-	(2,434.40)	-	-	-	4 〔6〕
株式会社青木二階堂	大坪店 (富山県高岡市)	販売設備	-	-	(500.00)	-	-	-	3 〔5〕
株式会社青木二階堂	黒部店 (富山県黒部市)	販売設備	-	-	(887.00)	-	-	-	2 〔3〕
株式会社青木二階堂	根塚店 (富山県富山市)	販売設備	-	-	(2,984.00)	-	-	-	4 〔1〕
株式会社青木二階堂	敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	-	-	(1,747.00)	-	-	-	3 〔8〕
株式会社青木二階堂	春江店 (福井県坂井市)	販売設備	-	-	(3,922.10)	-	-	-	4 〔8〕
株式会社青木二階堂	高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	(1,733.80)	-	-	-	3 〔8〕
株式会社青木二階堂	芝原店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	(2,323.01)	-	-	-	3 〔6〕
株式会社青木二階堂	大宮店 (福井県福井市)	販売設備	-	-	(1,719.01)	-	-	-	4 〔6〕
株式会社青木二階堂	朝日店 (福井県丹生郡 越前町)	販売設備	-	-	(3,061.85)	-	-	-	4 〔1〕
株式会社青木二階堂	北城店 (新潟県上越市)	販売設備	-	-	(2,515.63)	-	-	-	5 〔4〕
合計			-	-	(24,318.43)	-	-	-	42 〔62〕

(注) 1. 上記販売設備(店舗)は、すべて提出会社からの賃借によるものであります。

2. 従業員数は、全員提出会社からの出向者であり、〔 〕内はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、人数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、平成19年5月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 クスリのアオキ	符津店	石川県小松市	販売設備	156,143	46,469	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年6月	売場面積 1386.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	松美店	新潟県柏崎市	販売設備	130,675	23,230	自己資金 及び借入金	平成19年3月	平成19年7月	売場面積 990.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	輪島店	石川県輪島市	販売設備	193,618	5,608	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成19年9月	売場面積 1320.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	八尾店	富山県富山市	販売設備	110,690	619	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成19年10月	売場面積 990.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	今立店	福井県越前市	販売設備	137,387	1,578	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成19年10月	売場面積 990.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	丸岡北店	福井県坂井市	販売設備	129,915	1,747	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成19年11月	売場面積 990.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	その他8店舗		販売設備	1,164,876	53,001	自己資金 及び借入金	-	-	-

(注) 1. 投資予定額には、保証金及び敷金を含めております。

2. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメントの記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月29日 (注)1	50	4,050	10,000	250,000	10,000	156,000
平成17年5月9日 (注)2	2,000	6,050	150,000	400,000	150,000	306,000
平成17年8月10日 (注)3	6,043,950	6,050,000	-	400,000	-	306,000
平成18年2月16日 (注)4	1,500,000	7,550,000	784,500	1,184,500	1,000,500	1,306,500
平成18年3月20日 (注)5	210,000	7,760,000	109,830	1,294,330	140,070	1,446,570

(注)1 有償・第三者割当

発行価格400,000円、資本組入額200,000円、割当先は(株)ツルハ及びビオン(株)であります。

2 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格150,000円、資本組入額75,000円、権利行使者は(有)二階堂、青木桂生、青木保外志及び青木千香子であります。

3 株式分割(1:1000)によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行新株数 1,500,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

5 第三者割当

発行新株数 210,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	40	7	1	2,549	2,617	-
所有株式数(単元)	-	3,701	362	25,785	4,262	5	43,484	77,599	100
所有株式数の割合(%)	-	4.75	0.46	33.22	5.49	0.00	56.02	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青木 桂生	白山市	1,269	16.35
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	746	9.61
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番21号	405	5.21
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番	309	3.99
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	200	2.57
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	186	2.39
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	120	1.54
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	120	1.54
計	-	5,374	69.25

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,900	77,599	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,599	-

【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる充実・強化のため、新規店舗の出店資金や既存店舗の改装資金等に充当する予定であり、業績向上を図るための有効投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年1月9日 取締役会決議	46,560	6
平成19年8月17日 定時株主総会決議	62,080	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	-	-	-	1,670	1,433
最低(円)	-	-	-	1,351	1,003

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,150	1,180	1,135	1,125	1,149	1,160
最低(円)	1,003	1,115	1,024	1,040	1,083	1,109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	青木 桂生	昭和17年2月13日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立取締役就任 昭和56年11月 同社代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役社長就任 平成11年7月 有限会社二階堂設立代表取締役就任 平成12年8月 株式会社ツルハ取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年11月 株式会社ツルハホールディングス取締役就任(現任)	1	1,269
代表取締役 社長	-	青木 保外志	昭和24年1月2日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立監査役就任 昭和56年3月 有限会社三和薬商代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年8月 代表取締役社長就任(現任)	1	838
取締役 副社長	営業本部長	佐藤 義和	昭和29年11月10日生	昭和53年6月 有限会社青木二階堂薬局入社 昭和60年8月 当社入社取締役就任 平成8年8月 取締役営業企画部長兼店舗運営部長就任 平成12年8月 常務取締役(店舗運営担当)就任 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年5月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年5月 専務取締役(営業掌握担当)就任 平成19年5月 取締役副社長兼営業本部長就任(現任)	1	40
常務取締役	開発本部長 兼店舗開発 部長	三沢 康司	昭和30年10月10日生	昭和54年4月 アルビス株式会社入社 平成8年4月 同社ドラッグ事業部長 平成10年4月 当社入社取締役開発担当部長就任 平成14年4月 取締役開発担当部長兼開発チームリーダー就任 平成15年8月 取締役開発部長兼執行役員就任 平成17年5月 常務取締役開発部長(開発担当・新潟地区担当・店舗活性化担当)就任 平成18年5月 常務取締役開発部長(開発担当)就任 平成19年5月 常務取締役開発本部長兼店舗開発部長就任(現任)	1	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	垣内 伸彦	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 株式会社北國銀行入行 平成16年7月 同行武蔵ヶ辻支店長 平成18年2月 当社出向、経理部長 平成18年8月 当社入社、経理部長 平成18年8月 取締役経理部長就任 平成19年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長 就任(現任)	1	-
取締役	営業副本部長 (薬事担当)	澤野 和彦	昭和33年3月19日生	昭和55年4月 弘前健生病院薬剤部入社 昭和58年11月 有限会社青木二階堂薬局入社 平成15年5月 薬事部長兼薬事人事チームリーダ ー 平成15年8月 執行役員薬事部長兼薬事人事チ ームリーダー 平成19年5月 執行役員営業副本部長(薬事担 当) 平成19年8月 取締役営業副本部長(薬事担当) 就任(現任)	1	29
取締役	-	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 株式会社ツル八入社 昭和53年7月 同社取締役就任 平成6年8月 同社専務取締役就任 平成8年8月 同社代表取締役専務就任 平成9年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年11月 株式会社リバース代表取締役会長 就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社ツル八ホールディングス 代表取締役社長(現任)	1	-
取締役	-	早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社入社 平成14年2月 株式会社ヤオハン専務取締役就任 平成15年5月 イオン株式会社執行役経本部長 兼財務部長就任 平成16年5月 同社事業推進担当兼コントロール 担当執行役就任 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 イオン株式会社執行役関連企業部 長就任 平成18年6月 同社執行役ドラッグ事業企画部長 就任(現任)	1	-
常勤監査役	-	草山 秀人	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和57年9月 昭和薬局開局 平成6年12月 株式会社草山商事代表取締役就任 平成8年8月 株式会社草山商事と当社との合併 に伴い当社常務取締役(人事総務 担当)就任 平成15年8月 常務取締役兼執行役員就任 平成16年2月 取締役兼執行役員(調剤担当)就 任 平成16年5月 取締役兼執行役員薬事企画室長就 任 平成17年1月 当社常勤監査役就任(現任)	2	71
監査役	-	北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 司法修習生修了 昭和57年4月 弁護士事務所開設 平成10年6月 株式会社ナナオ監査役就任 平成14年8月 当社監査役就任(現任)	2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	隅谷 護	昭和17年11月25日生	昭和46年5月 石川県庁入庁 平成10年4月 同庁環境安全次長 平成13年4月 石川県技監 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興機構研究 成果活用プラザ石川技術参事 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	3	-
監査役	-	高嶋 哲	昭和9年5月3日生	昭和47年6月 七尾電機株式会社入社 昭和48年3月 株式会社ナナオ代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社相談役 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	4	10
計						2,292

- (注) 1. 代表取締役社長青木保外志は、代表取締役会長青木桂生の実弟であります。
2. 取締役鶴羽 樹氏、早水恵之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役北川忠夫氏、隅谷 護氏、高嶋 哲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
営業本部副本部長	南島 伴康
営業本部副本部長	吉野 邦彦
システム部長	植村 哲三
経営企画室長	八幡 亮一
人事教育部長	青木 宏憲

5. 任期
1. 平成19年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成19年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成16年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成18年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社経営と様々な場面でかかわりをもつ株主、取引先、従業員、顧客並びに地域社会などの利害関係者（ステークホルダー）との利益を調整しながら、効率的かつ健全な経営を可能とするシステムをいかに構築するかが重要な視点であると認識しております。

また、コーポレートガバナンスの充実、強化のために、当面の重要課題として、経営監督組織の確立、リスクマネジメント体制の強化、コンプライアンスの徹底及び企業倫理の確立に関する取り組みを行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は取締役7名（提出日現在8名、内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、原則月1回定例開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、平成14年8月開催の定時株主総会決議により取締役の任期を2年から1年に変更しております。

また、当社は、意思決定・監督と執行の分離により、経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員6名（提出日現在5名）が担当業務の執行責任を負っております。常勤役員及び執行役員による経営会議を原則月2回定例開催しており、取締役会から委任を受けた事項の計画や実施に関する検討など、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人という会社法上の機関に加えて、内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置しております。また、取締役の内2名は社外取締役であります。両名は、当社の大株主である株式会社ツル八代表取締役社長とイオン株式会社執行役であり、内部統制機能の一端を担っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、2名が専任となっております。内部監査室は全営業店舗の金銭管理や資産管理の監査を実施し、企業内不祥事の未然防止に全力を挙げるとともに、本社管理部門への監査を行い、法令や規程に則した業務執行の強化に務めております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ月度報告会議にも出席して、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を監視できる体制になっております。また、監査役は会計監査人及び内部監査室から定期的に監査の報告や説明を受けております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。また平成18年8月18日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上政造、坂下清司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他5名であります。なお、継続関与年数は7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役鶴羽樹は、株式会社ツル八ホールディングス代表取締役社長であり、株式会社ツル八で当社株式数の5.21%を保有しております。なお、当社も株式会社ツル八ホールディングスの株式を若干保有（持株比率0.03%）しております。また、社外取締役早水恵之は、イオン株式会社執行役であり、イオン株式会社で当社株式数の9.61%（提出日現在10.0%）を保有しております。社外取締役鶴羽樹並びに早水恵之と当社の取引はありません。

社外監査役北川忠夫は、当社との間で店舗に係る不動産賃貸借取引があります。社外監査役高嶋哲は、当社株式を若干保有（持株比率0.13%）しております。また、社外監査役隅谷謙と当社の取引はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、調剤、医薬品販売の面では、薬剤師研修などで薬事関連法規を学習させるとともに、「調剤マニュアル」「調剤過誤防止マニュアル」に従った業務遂行を義務付けております。更に、平成17年4月に調剤部門のISO9001：2000認証を取得しており、業務レベルの維持向上を図っております。

また、平成16年4月に個人情報保護に関する社内プロジェクトを発足させ、社内での個人情報保護システム（管理体制、規程、教育など）構築のための基本的枠組み案を作成したうえで、個人情報保護に関する社内規程を制定しております。そのほか店舗での防犯、防災に関してはトラブル対応マニュアルや緊急連絡網の周知徹底により未然防止に努めております。

そして、平成19年7月には、当社において発生しうる損失の危険（以下リスクという。）を管理する体制を構築し、リスク発生時における対応の迅速化を図ることを目的として、リスク管理規程及びリスク管理規程細則を制定するとともに、危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置いたしました。これにより、当社において発生しうるリスクの未然防止と事後対応についての管理体制が強化されております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	122,880	4	13,420	9	136,300
株主総会決議に基づく役員賞与金	5	16,750	1	1,250	6	18,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
合計	-	139,630	-	14,670	-	154,300

(注) 社外取締役2名の報酬はありません。社外監査役3名の報酬は4,180千円であります。

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円であり、その他の業務に基づく報酬は7,000千円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その概要は下記のとおりです。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を限度としてその責任を負います。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）及び当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			2,107,020	
2.売掛金			523,845	
3.たな卸資産			4,020,982	
4.繰延税金資産			301,002	
5.未収入金			425,642	
6.その他			17,545	
流動資産合計			7,396,039	44.8
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1・2	8,105,268		
減価償却累計額		1,899,703	6,205,565	
(2)機械装置及び運搬具		18,915		
減価償却累計額		16,075	2,839	
(3)土地	1		770,565	
(4)建設仮勘定			132,252	
(5)その他		260,279		
減価償却累計額		165,937	94,341	
有形固定資産合計			7,205,564	43.7
2.無形固定資産				
(1)借地権			327,184	
(2)その他			37,244	
無形固定資産合計			364,428	2.2
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			99,736	
(2)長期貸付金			2,545	
(3)繰延税金資産			200,889	
(4)保証金及び敷金			1,050,525	
(5)その他			185,837	
貸倒引当金			7,425	
投資その他の資産合計			1,532,108	9.3
固定資産合計			9,102,101	55.2
資産合計			16,498,141	100.0

		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			5,338,467	
2. 短期借入金	1		1,126,281	
3. 未払法人税等			411,629	
4. 賞与引当金			307,797	
5. 役員賞与引当金			18,000	
6. ポイント引当金			298,166	
7. その他			908,895	
流動負債合計			8,409,237	51.0
固定負債				
1. 長期借入金	1		1,761,369	
2. 退職給付引当金			87,843	
3. 役員退職慰労引当金			200,410	
4. その他			144,361	
固定負債合計			2,193,984	13.3
負債合計			10,603,221	64.3
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			1,294,330	7.8
2. 資本剰余金			1,497,114	9.1
3. 利益剰余金			3,079,705	18.7
株主資本合計			5,871,150	35.6
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			23,768	0.1
評価・換算差額等合計			23,768	0.1
純資産合計			5,894,919	35.7
負債純資産合計			16,498,141	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,631,609	100.0
売上原価			28,759,628	74.4
売上総利益			9,871,980	25.6
販売費及び一般管理費				
1. ポイント引当金繰入額		298,166		
2. 広告宣伝費		510,915		
3. 報酬・給与及び手当		3,258,851		
4. 賞与引当金繰入額		307,797		
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000		
6. 退職給付費用		56,587		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,110		
8. 賃借料		1,025,318		
9. 減価償却費		434,427		
10. リース料		402,810		
11. その他		2,127,609	8,455,594	21.9
営業利益			1,416,385	3.7
営業外収益				
1. 受取利息		355		
2. 受取配当金		836		
3. 受取家賃		19,133		
4. 補助金給付金収入		28,618		
5. 備品什器受贈益		21,626		
6. その他		46,963	117,534	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		42,725		
2. 賃貸原価		11,097		
3. その他		5,817	59,640	0.2
経常利益			1,474,279	3.8
特別損失				
1. 固定資産除却損	1	6,999		
2. 減損損失	2	71,989		
3. 貸倒損失		16,200		
4. 投資有価証券評価損		574	95,764	0.2
税金等調整前当期純利益			1,378,515	3.6
法人税、住民税及び事業税		685,135		
法人税等調整額		83,679	601,456	1.6
当期純利益			777,058	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月20日 残高（千円）	1,294,330	1,497,114	2,426,806	5,218,251
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			124,160	124,160
当期純利益			777,058	777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	652,898	652,898
平成19年5月20日 残高（千円）	1,294,330	1,497,114	3,079,705	5,871,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日 残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			124,160
当期純利益			777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,333	5,333	5,333
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,333	5,333	647,565
平成19年5月20日 残高（千円）	23,768	23,768	5,894,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,378,515
減価償却費		434,427
減損損失		71,989
賞与引当金の増加額		83,081
退職給付引当金の増加額		13,344
役員退職慰労引当金の増加額		8,170
ポイント引当金の増減額		67,494
受取利息及び受取配当金		1,191
受取家賃		19,133
賃貸原価		11,097
支払利息		42,725
固定資産除却損		6,999
売上債権の増減額 (増加)		125,322
たな卸資産の増減額 (増加)		409,980
仕入債務の増加額		416,879
その他		107,896
小計		2,086,993
利息及び配当金の受取額		1,191
利息の支払額		47,376
法人税等の支払額		633,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407,429

		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金払戻による収入		1,095,979
定期性預金預入による支出		681,000
投資有価証券の取得による支出		5,500
有形固定資産売却による収入		496
有形固定資産取得による支出		1,654,235
無形固定資産取得による支出		67,003
敷金保証金の増加による支出		139,502
敷金保証金の返還による収入		32,440
その他		15,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,434,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出		538,248
割賦未払金の支払による支出		61,794
配当金の支払額		123,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,262
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		50,057
現金及び現金同等物の期首残高		1,685,241
現金及び現金同等物の期末残高		1,635,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ．建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ．建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 922 981 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～8年
建物	7年～39年						
構築物	10年～20年						
工具器具備品	3年～8年						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年 5月20日)	
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	1,585,905千円
土地	327,403千円
計	1,913,309千円
上記に対応する債務	
短期借入金	100,000千円
一年以内返済予定の	
長期借入金	214,859千円
長期借入金	514,660千円
計	829,519千円
2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額	
	152,814千円

(連結損益計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	6,080千円
構築物	347千円
工具器具備品	572千円
計	6,999千円

2. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989
計			71,989

減損損失の内訳

建物	54,186千円
構築物	4,270千円
工具器具備品	69千円
リース資産	13,462千円
計	71,989千円

(経緯)

上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	7,760,000
計	-	-	-	7,760,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式				
合計				

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46,560	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成19年5月20日現在)

現金及び預金	2,107,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471,836千円
現金及び現金同等物	1,635,183千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減
損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	5,479	3,444	-	2,035
工具器具 備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020
合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	261,502千円
1年超	622,744千円
合計	884,246千円

(2) リース資産減損勘定当期末残高

16,977 (千円)

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費
相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	263,366千円
リース資産減損勘定の取崩額	9,371千円
減価償却費相当額	242,067千円
支払利息相当額	24,567千円
減損損失	13,462千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
によっております。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年 5 月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	54,888	94,795	39,907
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,888	94,795	39,907
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		54,888	94,795	39,907

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年 5 月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,940

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 5 月21日 至 平成19年 5 月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		当連結会計年度 (平成19年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	265,017
(2) 年金資産	(千円)	206,226
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	58,791
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	29,052
(5) 退職給付引当金	(千円)	87,843

3. 退職給付費用に関する事項

		当連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
退職給付費用	(千円)	56,587
(1) 勤務費用	(千円)	46,217
(2) 利息費用	(千円)	5,218
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	1,354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	6,505

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

繰延税金資産

賞与引当金	124,473
ポイント引当金	120,578
役員退職慰労引当金	81,045
退職給付引当金	35,524
未払事業税	32,648
その他	123,761

繰延税金資産計 518,031

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 16,138

繰延税金負債計 16,138

繰延税金資産 (負債) の純額 501,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%

住民税均等割 1.7%

その他 1.3%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年6月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその親近者	北川忠夫	-	-	当社監査役	-	-	-	不動産の賃借	921	保証金及び敷金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
1株当たり純資産額	759.66円
1株当たり当期純利益金額	100.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,894,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,894,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益(千円)	777,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,058
期中平均株式数(株)	7,760,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	655,000	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	471,281	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,761,369	1.80	平成20年5月21日～ 平成26年5月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	2,887,650	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,722	373,420	322,968	267,185

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,572,058		2,080,403	
2.売掛金			398,522		523,845	
3.商品			3,611,002		4,020,982	
4.前払費用			11,731		13,202	
5.繰延税金資産			253,823		292,880	
6.未収入金			366,973		490,767	
7.その他			3,066		4,343	
流動資産合計			7,217,177	48.4	7,426,426	44.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,2	5,841,094		7,166,940		
減価償却累計額		1,292,035	4,549,059	1,551,423	5,615,517	
(2)構築物		737,105		938,328		
減価償却累計額		269,240	467,864	348,279	590,048	
(3)車両運搬具		18,915		18,915		
減価償却累計額		14,825	4,089	16,075	2,839	
(4)工具器具備品		223,052		260,279		
減価償却累計額		150,028	73,023	165,937	94,341	
(5)土地	1		770,514		770,565	
(6)建設仮勘定			131,672		132,252	
有形固定資産合計			5,996,224	40.3	7,205,564	43.6
2.無形固定資産						
(1)借地権			267,596		327,184	
(2)ソフトウェア			29,378		29,969	
(3)商標権			5,925		5,025	
(4)電話加入権			1,084		1,084	
(5)施設利用権			1,333		1,165	
無形固定資産合計			305,318	2.0	364,428	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		103,764		99,736	
(2) 関係会社株式		-		10,000	
(3) 出資金		8,139		8,139	
(4) 長期貸付金		870		2,040	
(5) 従業員長期貸付金		540		505	
(6) 長期前払費用		50,189		52,864	
(7) 繰延税金資産		160,768		200,889	
(8) 保証金及び敷金		943,717		1,050,525	
(9) その他		119,841		124,833	
貸倒引当金		7,425		7,425	
投資その他の資産合計		1,380,405	9.3	1,542,108	9.3
固定資産合計		7,681,948	51.6	9,112,101	55.1
資産合計		14,899,125	100.0	16,538,527	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		699,127		401,566	
2. 買掛金		4,222,460		4,936,901	
3. 短期借入金	1	655,000		655,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	538,248		471,281	
5. 未払金	2	683,227		843,985	
6. 未払法人税等		356,676		406,629	
7. 未払消費税等		-		91,244	
8. 預り金		25,151		31,450	
9. 賞与引当金		224,716		288,733	
10. 役員賞与引当金		18,000		18,000	
11. ポイント引当金		230,671		298,166	
12. その他		55		1,358	
流動負債合計		7,653,333	51.4	8,444,317	51.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,532,650		1,761,369	
2. 退職給付引当金		74,498		87,843	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	2		192,240		200,410	
4. 長期未払金			152,814		94,507	
5. その他			46,234		49,854	
固定負債合計			1,998,437	13.4	2,193,984	13.3
負債合計			9,651,771	64.8	10,638,302	64.3
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,294,330	8.7	1,294,330	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,446,570		1,446,570		
(2) その他資本剰余金		50,544		50,544		
資本剰余金合計			1,497,114	10.0	1,497,114	9.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		50,000		50,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,750,000		2,200,000		
繰越利益剰余金		626,806		835,011		
利益剰余金合計			2,426,806	16.3	3,085,011	18.7
株主資本合計			5,218,251	35.0	5,876,456	35.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			29,102		23,768	
評価・換算差額等合計			29,102	0.2	23,768	0.1
純資産合計			5,247,353	35.2	5,900,225	35.7
負債純資産合計			14,899,125	100.0	16,538,527	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,267,830	100.0		38,631,609	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな高		2,949,676			3,611,002		
2. 当期商品仕入高		25,543,699			29,187,910		
合計		28,493,375			32,798,912		
3. 他勘定振替高	1	13,770			18,301		
4. 商品期末たな卸高		3,611,002	24,868,602	74.8	4,020,982	28,759,628	74.4
売上総利益			8,399,227	25.2		9,871,980	25.6
販売費及び一般管理費							
1. ポイント引当金繰入額		230,671			298,166		
2. 広告宣伝費		530,711			483,396		
3. 役員報酬		138,486			138,740		
4. 給料手当		2,548,469			2,901,156		
5. 賞与		154,722			141,318		
6. 賞与引当金繰入額		224,716			288,733		
7. 役員賞与引当金 繰入額		18,000			18,000		
8. 退職給付費用		50,120			56,587		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		13,960			15,110		
10. 役員退職金		-			1,440		
11. 福利厚生費		355,409			364,796		
12. 水道光熱費		335,292			391,192		
13. 消耗品費		169,904			217,158		
14. 租税公課		212,549			262,794		
15. 賃借料		908,333			993,914		
16. 減価償却費		363,036			424,751		
17. リース料		340,154			392,671		
18. その他		687,602	7,282,141	21.8	1,060,236	8,450,163	21.9
営業利益			1,117,086	3.4		1,421,816	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		129			352		
2. 受取配当金		814			836		
3. 受取家賃	2	17,784			31,323		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 備品什器受贈益		19,059			20,613		
5. 補助金給付金収入		33,160			28,618		
6. 販売手数料収入		12,676			11,287		
7. その他	2	32,429	116,053	0.3	38,976	132,009	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		46,746			42,725		
2. 上場関連費用		20,526			-		
3. 新株発行費用		30,511			-		
4. 賃貸原価		-			22,709		
5. その他		5,188	102,973	0.3	5,684	71,119	0.2
経常利益			1,130,167	3.4		1,482,706	3.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	332			6,999		
2. 店舗閉鎖損失	4	11,270			-		
3. 貸倒損失		525			16,200		
4. 減損損失	5	151,728			71,989		
5. 保証金貸倒損	6	9,666			-		
6. 投資有価証券評価損		-	173,522	0.5	574	95,764	0.2
税引前当期純利益			956,644	2.9		1,386,942	3.6
法人税、住民税及び事業税		560,141			680,135		
法人税等調整額		161,544	398,596	1.2	75,557	604,577	1.6
当期純利益			558,047	1.7		782,364	2.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成17年 5月20日残高 (千円)	400,000	306,000	50,544	356,544	50,000	1,350,000	511,627	1,911,627	2,668,172
事業年度中の変動額									
新株の発行	894,330	1,140,570		1,140,570					2,034,900
剰余金の配当						400,000	442,868	42,868	42,868
当期純利益							558,047	558,047	558,047
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	894,330	1,140,570		1,140,570		400,000	115,179	515,179	2,550,079
平成18年 5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 5月20日残高 (千円)	15,212	15,212	2,683,384
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,034,900
剰余金の配当			42,868
当期純利益			558,047
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	13,889	13,889	13,889
事業年度中の変動額 合計（千円）	13,889	13,889	2,563,969
平成18年 5月20日残高 (千円)	29,102	29,102	5,247,353

当事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						450,000	450,000	-	-
剰余金の配当							124,160	124,160	124,160
当期純利益							782,364	782,364	782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	450,000	208,204	658,204	658,204
平成19年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	835,011	3,085,011	5,876,456

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高 (千円)	29,102	29,102	5,247,353
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			124,160
当期純利益			782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,333	5,333	5,333
事業年度中の変動額 合計（千円）	5,333	5,333	652,871
平成19年5月20日残高 (千円)	23,768	23,768	5,900,225

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		956,644
減価償却費		363,036
減損損失		151,728
貸倒引当金の増加額		525
賞与引当金の増加額		85,516
役員賞与引当金の増加額		18,000
退職給付引当金の増加額		10,330
役員退職慰労引当金の増加額		13,960
ポイント引当金の増加額		56,884
受取利息及び受取配当金		943
受取家賃		17,784
支払利息		46,746
有形固定資産除却損		332
店舗閉鎖損失		11,270
売上債権の増減額(: 増加)		110,363
たな卸資産の増減額(: 増加)		661,326
仕入債務の増加額		791,542
役員賞与の支払額		12,000
その他		107,595
小計		1,596,504
利息及び配当金の受取額		943
利息の支払額		50,130
法人税等の支払額		497,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050,235

		前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金払戻による収入		684,861
定期性預金預入による支出		1,169,881
投資有価証券の取得による支出		5,997
店舗閉鎖に伴う支出		5,134
有形固定資産の取得による支出		1,775,426
無形固定資産の取得による支出		56,506
保証金及び敷金の差入による支出		136,882
保証金及び敷金の回収による収入		31,582
長期貸付金の貸付による支出		690
長期貸付金の回収による収入		4,735
その他		4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,433,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (: 減少)		34,000
長期借入による収入		570,000
長期借入金の返済による支出		510,442
割賦未払金の支払による支出		53,484
新株の発行による収入		2,004,388
配当金の支払額		30,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,945,594
現金及び現金同等物の増加額		562,188
現金及び現金同等物の期首残高		1,123,053
現金及び現金同等物の期末残高		1,685,241

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費用 支出時に全額費用処理しております。</p>	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 イ. 建物(建物付属設備を除く) 平成10年5月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。 ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が151,728千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、5,247,353千円であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い 平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>
	<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>営業外収益に計上している受取家賃に対応する賃貸原価につきましては、従来、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、平成18年11月21日より子会社(株)青木二階堂に店舗の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外費用に、賃貸原価として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,709千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は10,665千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,645,912千円	建物 1,585,905千円
土地 482,895千円	土地 327,403千円
計 2,128,808千円	計 1,913,309千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 100,000千円	短期借入金 100,000千円
一年以内返済予定の	一年以内返済予定の
長期借入金 247,748千円	長期借入金 214,859千円
長期借入金 729,519千円	長期借入金 514,660千円
計 1,077,267千円	計 829,519千円
2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 222,083千円	2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 152,814千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																																													
<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費 (主に消耗品費) への振替であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332千円</td> </tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>7,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,270千円</td> </tr> </table> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>富山県富山市他</td> <td>148,178</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>151,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>115,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,276千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,728千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 遊休資産である土地について、現在利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>6. 保証金貸倒損 建物賃貸借に伴う差入保証金について、賃貸人の破産手続開始決定により返還される可能性がなくなったため、損失計上したものであります。</p>		工具器具備品	332千円	計	332千円	建物	3,513千円	構築物	375千円	工具器具備品	187千円	撤去費用等	7,194千円	計	11,270千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	富山県富山市他	148,178	遊休	土地	石川県羽咋市	3,550	計			151,728	建物	115,612千円	構築物	8,521千円	工具器具備品	767千円	土地	3,550千円	リース資産	23,276千円	計	151,728千円	<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費 (主に消耗品費) への振替であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社からの受取家賃</td> <td>13,114千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務受託手数料</td> <td>7,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,079千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,999千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td>71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>54,186千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>6.</p>		関係会社からの受取家賃	13,114千円	関係会社からの事務受託手数料	7,200千円	建物	6,079千円	構築物	347千円	工具器具備品	572千円	計	6,999千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	工具器具備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円
工具器具備品	332千円																																																																														
計	332千円																																																																														
建物	3,513千円																																																																														
構築物	375千円																																																																														
工具器具備品	187千円																																																																														
撤去費用等	7,194千円																																																																														
計	11,270千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
店舗	建物及び器具備品等	富山県富山市他	148,178																																																																												
遊休	土地	石川県羽咋市	3,550																																																																												
計			151,728																																																																												
建物	115,612千円																																																																														
構築物	8,521千円																																																																														
工具器具備品	767千円																																																																														
土地	3,550千円																																																																														
リース資産	23,276千円																																																																														
計	151,728千円																																																																														
関係会社からの受取家賃	13,114千円																																																																														
関係会社からの事務受託手数料	7,200千円																																																																														
建物	6,079千円																																																																														
構築物	347千円																																																																														
工具器具備品	572千円																																																																														
計	6,999千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																																																												
計			71,989																																																																												
建物	54,186千円																																																																														
構築物	4,270千円																																																																														
工具器具備品	69千円																																																																														
リース資産	13,462千円																																																																														
計	71,989千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前期末株式の種類(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	6,050	7,753,950	-	7,760,000
計	6,050	7,753,950	-	7,760,000

(注) 発行済株式数の増加7,753,950株は、1株につき1,000株の割合による株式分割による増加6,043,950株、公募での新株発行による増加1,500,000株、第三者割当による新株発行による増加210,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式				
合計				

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月17日 定時株主総会	普通株式	30,868	旧株7,500円00銭 新株 246円58銭	平成17年5月20日	平成17年8月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日

4. 当社が発行している新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式				
合計				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月20日現在)	
現金及び預金	2,572,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	886,816千円
現金及び現金同等物	1,685,241千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)					当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,179	1,852	-	326	車両運搬具	5,479	3,444	-	2,035
工具器具備品	1,180,179	520,472	23,276	636,430	工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020
合計	1,182,358	522,324	23,276	636,757	合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
197,235千円					261,502千円				
1年超					1年超				
484,843千円					622,744千円				
合計					合計				
682,078千円					884,246千円				
(2) リース資産減損勘定当期末残高					(2) リース資産減損勘定当期末残高				
12,886(千円)					16,977(千円)				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
221,027千円					263,366千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10,390千円					9,371千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
197,833千円					242,067千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
24,185千円					24,567千円				
減損損失					減損損失				
23,276千円					13,462千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年 5月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	49,387	98,249	48,862
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,387	98,249	48,862
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,387	98,249	48,862

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年 5月20日)
	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,514

当事業年度 (平成19年 5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、変動金利支払いの借入金について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が経営会議の承認を得て、取締役会に報告のうえ行っております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	264,838
(2) 年金資産	(千円)	169,279
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	95,558
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	21,059
(5) 退職給付引当金	(千円)	74,498

3. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)
退職給付費用	(千円)	50,120
(1) 勤務費用	(千円)	40,789
(2) 利息費用	(千円)	4,563
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	1,136
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	5,904

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,154</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,127</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,351</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414,591</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認	98,154	ポイント引当金否認	93,283	役員退職慰労引当金否認	77,741	退職給付引当金否認	30,127	未払事業税否認	31,339	その他	103,704	繰延税金資産計	434,351	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,759	繰延税金負債計	19,759	繰延税金資産 (負債) の純額	414,591	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,763</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">120,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,045</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,524</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,908</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,770</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	116,763	ポイント引当金	120,578	役員退職慰労引当金	81,045	退職給付引当金	35,524	未払事業税	32,235	その他	123,761	繰延税金資産計	509,908	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,138	繰延税金負債計	16,138	繰延税金資産の純額	493,770	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
繰延税金資産																																																													
賞与引当金否認	98,154																																																												
ポイント引当金否認	93,283																																																												
役員退職慰労引当金否認	77,741																																																												
退職給付引当金否認	30,127																																																												
未払事業税否認	31,339																																																												
その他	103,704																																																												
繰延税金資産計	434,351																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	19,759																																																												
繰延税金負債計	19,759																																																												
繰延税金資産 (負債) の純額	414,591																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	116,763																																																												
ポイント引当金	120,578																																																												
役員退職慰労引当金	81,045																																																												
退職給付引当金	35,524																																																												
未払事業税	32,235																																																												
その他	123,761																																																												
繰延税金資産計	509,908																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	16,138																																																												
繰延税金負債計	16,138																																																												
繰延税金資産の純額	493,770																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	1.6%																																																												
その他	1.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	青木数栄子	-	-	当社代表取 締役会長青 木桂生及び 当社代表取 締役社長青 木保外志の 実母	-	-	-	不動産の 賃借 1	460	-	-
								不動産の 売買 2	29,500	-	-
役員及び その親近 者	北川忠夫	-	-	当社監査役	-	-	-	不動産の 賃借 3	921	保証金 及び敷 金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社が平成15年 5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。契約に基づいて平成18年 1月まで支払っております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。なお、平成18年 1月の土地売買契約締結に伴い、当該土地の賃借契約は解約しております。
- 2 当社が平成15年 5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地として賃借していた土地を、平成18年 1月に土地売買契約を締結し購入したものであります。売買代金は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。
- 3 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年 9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
1株当たり純資産額	676.20円	1株当たり純資産額	760.34円
1株当たり当期純利益金額	86.22円	1株当たり当期純利益金額	100.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441.55円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,247,353	5,900,225
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,247,353	5,900,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益(千円)	558,047	782,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,047	782,364
期中平均株式数(株)	6,471,973	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,841,094	1,406,553	80,707 (54,186)	7,166,940	1,551,423	279,829	5,615,517
構築物	737,105	206,563	5,341 (4,270)	938,328	348,279	79,761	590,048
車両運搬具	18,915	-	-	18,915	16,075	1,250	2,839
工具器具備品	223,052	71,082	33,855 (69)	260,279	165,937	48,637	94,341
土地	770,514	50	-	770,565	-	-	770,565
建設仮勘定	131,672	1,724,474	1,723,894	132,252	-	-	132,252
有形固定資産計	7,722,355	3,408,724	1,843,797 (58,526)	9,287,280	2,081,716	409,478	7,205,564
無形固定資産							
借地権	267,596	59,587	-	327,184	-	-	327,184
ソフトウェア	47,022	9,930	2,099	54,853	24,883	9,339	29,969
商標権	9,000	-	-	9,000	3,975	900	5,025
電話加入権	1,084	-	-	1,084	-	-	1,084
施設利用権	2,552	-	-	2,552	1,386	168	1,165
無形固定資産計	327,255	69,517	2,099	394,673	30,245	10,408	364,428
長期前払費用	98,619	24,773	4,176	119,216	66,352	17,922	52,864
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三条北店	145,949千円	北城店	110,660千円	呉羽店	108,890千円
	根塚店	101,733千円	芦原店	101,972千円	朝日店	101,937千円
構築物	三条北店	34,630千円	北城店	10,500千円	呉羽店	10,474千円
	根塚店	18,589千円	芦原店	27,770千円	朝日店	10,656千円
建設仮勘定	符津店	46,469千円	松美店	23,230千円	上越昭和町店	48,761千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,425	-	-	-	7,425
賞与引当金	224,716	288,733	224,716	-	288,733
役員賞与引当金	18,000	18,000	18,000	-	18,000
ポイント引当金	230,671	298,166	230,671	-	298,166
役員退職慰労引当金	192,240	15,110	6,940	-	200,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	556,286
預金	
当座預金	917,882
普通預金	131,164
定期預金	126,836
定期積金	345,000
諸預金	3,234
小計	1,524,117
合計	2,080,403

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	262,141
社会保険診療報酬支払基金	210,679
ビザ・インターナショナル	22,020
(株)ジェーシービー	11,938
イオンクレジットサービス(株)	5,462
その他	11,604
合計	523,845

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
398,522	2,786,237	2,660,914	523,845	83.6	60.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ヘルス	1,103,521
ビューティ	1,483,656
ライフ	1,257,453
調剤	176,351
合計	4,020,982

保証金及び敷金

区分	金額(千円)
賃借物件敷金保証金	1,039,906
その他	10,619
合計	1,050,525

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あらた	198,351
(株)友和	75,836
北陸エコー販売(株)	47,270
(株)イモト	33,089
コーセー化粧品販売(株)	22,065
その他	24,952
合計	401,566

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 5月	28,912
6月	305,711
7月	66,941
合計	401,566

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	1,282,548
明祥(株)	908,987
ピップトウキョウ(株)	542,459
(株)大木	342,449
カナカン(株)	294,678
その他	1,565,777
合計	4,936,901

未払金

内訳	金額(千円)
社員給与	270,257
社会保険料	45,332
木原建設(株)	43,789
オリックス(株)	33,434
(株)パルタック北陸センター	33,173
その他	417,997
合計	843,985

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	784,900
(株)福井銀行	491,367
(株)北陸銀行	381,602
(株)商工組合中央金庫	103,500
合計	1,761,369

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	毎年8月20日までに招集
基準日	5月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kusuri-aoki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）平成18年8月18日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第23期中（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）平成19年2月15日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年7月31日北陸財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月18日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。